

貸借対照表

〔 2020年12月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,585	流動負債	57,783
現金及び預金	3,269	電子記録債権	2,561
電子記録債権	480	買掛金	9,751
売掛金	7,755	短期借入金	39,623
商品及び製品	1,475	リース債権	60
原材料及び貯蔵品	1,963	未払金	2,118
仕掛品	2,160	未払費用	1,446
前払費用	270	未払法人税等	164
未収入金	61	預り金	69
その他の	149	賞与引当金	646
固定資産	50,320	製品保証引当金	78
有形固定資産	6,050	受注損失引当金	1,254
建物	1,510	その他の	6
構築物	253	固定負債	3,657
機械及び装置	508	リース債権	94
車両運搬具	86	繰延税金負債	191
工具、器具及び備品	731	再評価に係る繰延税金負債	334
土地	2,798	退職給付引当金	2,894
リース資産	158	資産除去債務	141
建設仮勘定	2	負債の部合計	61,440
無形固定資産	14,629	純資産の部	
ソフトウェア	13,649	株主資本	5,710
その他の	980	資本金	20,346
投資その他の資産	29,640	利益剰余金	△ 14,453
投資有価証券	247	利益準備金	281
関係会社株式	27,498	その他利益剰余金	△ 14,735
長期前払費用	210	繰越利益剰余金	△ 14,735
長期貸付金	1	自己株式	△ 183
前払年金費用	774	評価・換算差額等	754
その他の	907	その他有価証券評価差額金	△ 9
		土地再評価差額金	764
資産の部合計	67,905	純資産の部合計	6,465
		負債及び純資産の部合計	67,905

損 益 計 算 書

〔 2020年1月 1日から
2020年12月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,157
売 上 原 価		34,065
売 上 総 利 益		1,092
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,454
営 業 損 失		7,362
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,227	
賃 貸 料	107	
そ の 他	33	2,367
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	410	
為 替 差 損	189	
そ の 他	57	657
経 常 損 失		5,651
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6	
受 取 保 険 金	151	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	775	
そ の 他	181	1,114
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	186	
固 定 資 産 売 却 損	4	
事 業 構 造 改 革 費 用	1,140	
子 会 社 合 併 差 損	1,872	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	269	
そ の 他	687	4,162
税 引 前 当 期 純 損 失		8,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	208	208
当 期 純 損 失		8,906

個別注記表

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金1,210百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年、旧クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社から引き継いだ制度に係る部分は8年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で均等償却しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金

額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,844百万円
構築物	753百万円
機械及び装置	1,757百万円
車両運搬具	127百万円
工具、器具及び備品	5,918百万円
リース資産	186百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,671百万円
短期金銭債務	32,278百万円

(3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日…………… 2001年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… △918百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	14,550百万円
仕入高	6,276百万円
営業取引以外の取引高	2,502百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	56,548,837 株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	192,407 株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社や銀行からの借入）を調達しております。

売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金による調達資金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、さらに契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当会計年度末における金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	時価	差額
資産			
現金及び預金	3,269	3,269	—
売掛金	7,755	7,755	—
電子記録債権	480	480	—
投資有価証券	196	196	—
負債			
買掛金	9,751	9,751	—
電子記録債務	2,561	2,561	—
未払金	2,118	2,118	—
短期借入金	39,623	39,623	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、売掛金、短期借入金、買掛金、未払金、電子記録債権・債務

満期までの期間が短いため、計算書計上額は時価と近似しております。

② 投資有価証券

市場性のある有価証券の時価は市場価格を用いて見積っております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	帳簿価額
関係会社株式（非上場株式）	27,498
投資有価証券（非上場株式）	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	1,481百万円
繰越欠損金	6,866
退職給付引当金	865
たな卸資産評価損	1,009
投資損失引当金	368
未払費用	401
賞与引当金	169
製品保証引当金	23
未払事業税等	46
未払金	74
一括償却資産	33
減価償却超過額	1,240
受託開発費	121
構造改革引当金	98
受注損失引当金	382
その他	<u>271</u>
繰延税金資産小計	13,455
評価性引当額	<u>△13,455</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	<u>△191</u>
繰延税金負債合計	<u>△191</u>
繰延税金資産の純額	<u>△191</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Faurecia S. E.,	被所有 間接 100%	資金の借入	資金の借入	27,661	短期借入金	27,661

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラリオンセルリアントマ ーケティング(株)	所有 直接100%	当社製品の 販売及び代 理店への卸売	自動車機器の販売	5,868	売掛金	1,415
				資金の借入	2,957	短期 借入金	2,957
子会社	Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd	所有 間接100%	当社製品・ 部品の輸出入 及び当社製品 の製造販売	部品等の有償支給	1,521	売掛金	1,008
				自動車機器の購入	2,119	買掛金	639

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額…………… 114.72円

一株当たり当期純損失…………… 158.04円

12. 企業結合に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月26日開催の株主総会承認決議に基づき、2020年1月1日を合併期日として、当社100%子会社であるクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

(2) 合併日

2020年1月1日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社は解散いたしました。

(4) 合併に係る割当内容

合併新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(5) 消滅会社の株主予約権および新株予約権付社債の発行に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」（企業会計基準摘要指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

13. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会において、連結子会社であるClarion Europe S.A.S.の全株式を譲渡することについて決議し、同月株式譲渡契約を当社の親会社であるHENNAPE SIXと締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

HENNAPE SIX

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	Clarion Europe S.A.S.
事業内容	自動車機器事業
当社との取引内容	当社製品の販売

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	32,529,041株（所有割合 100%）
譲渡株式数	32,529,041株（所有割合 100%）
譲渡後の所有株式数	0株（所有割合 0%）
譲渡価額	18.5百万ユーロ
譲渡益	105百万円

14. その他の注記

(1) 当社は連結納税制度を適用しております。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。